

令和 7 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省 R7 - ⑳)

施策名	目標 5-2 自然環境の保全・再生	担当部局名	自然環境局 自然環境計画課 国立公園課		
施策の概要	陸域及び海域の30%以上を保護地域及びOECMにより保全するとともに、それら地域の管理の有効性を強化することで、自然環境の保全・再生を図る。	政策評価実施予定時期	令和 8年	政策評価実施時期	
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国立・国定公園の大規模拡張をはじめとした保護地域の拡張と管理の質の向上 ・自然共生サイト認定の促進 ・国の制度等に基づき管理されている地域のうちOECM該当地域の整理 ・海域におけるOECMの設定に関する検討 	政策体系上の位置付け	5. 生物多様性の保全		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)第3部等				

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	達成
	基準年度	目標年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
										基準年度	目標年度		
1 新規指定及び大規模拡張、公園計画の見直しを実施した国立・国定公園数	-	-	1	毎年度	11地区	10地区	8地区	3地区	-	-	-	国立・国定公園区域及び公園計画の見直しを着実に実施することが目標の達成に寄与するため、測定指標として選定した。なお、目標値は、新規指定及び大規模拡張作業の進捗状況や各国立・国定公園の点検状況及び地域の実情を踏まえ、年度始めに見直しが必要な地区を見直し計画として定め、目標値を設定することとしている。	
2 自然共生サイト認定登録数	0.0%	R5	500	R8	-	10000.0%	-	-	50000.0%	-	-	生物多様性国家戦略2023-2030に基づいた30by30目標達成に向けては、OECMの設定・管理の推進が鍵である。OECMのうち、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域(企業緑地、里地里山等)については、自然共生サイト認定や生物多様性増進活動促進法(令和6年法律第16号)に基づく増進活動実施計画等の認定により、OECMとしての設定・管理を進めることとしていることから、指標として選定した。また、これまでの認定数の進捗状況を踏まえて目標値を設定した。	
3 我が国の陸域における保護地域及びOECMの占める割合	20.5%	R5	0.3	R12	-	-	-	-	-	-	-	生物多様性国家戦略2023-2030において、2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する「30by30目標の達成」を掲げているため。	
4 我が国の管轄水域内における海洋保護区及びOECMの割合	13.3	R5	30	R12	-	-	-	-	-	-	-	生物多様性国家戦略2023-2030において、2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する「30by30目標の達成」を掲げているため。	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

測定指標	目標	目標年度	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠									達成
	-	-										
	-	-										

達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
(1) OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業(令和5年度)	1.2.3.4.5	004877	(5) 世界自然遺産等保全対策費(平成4年度)	8	004893	(9) -	-	-	(13) -	-	-	(17) -	-	-
(2) 自然環境保全地域等保全対策事業(平成22年度)	8	004885	(6) 国立公園等管理等事業費(令和5年度)	6.8	004889	(10) -	-	-	(14) -	-	-	(18) -	-	-
(3) サンゴ礁生態系保全対策推進費(平成30年度)	3.7	004881	(7) -	-	-	(11) -	-	-	(15) -	-	-	(19) -	-	-
(4) 放射線による自然生態系への影響調査費(平成28年度)	7	004874	(8) -	-	-	(12) -	-	-	(16) -	-	-	(20) -	-	-
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)												
		(判断根拠)												
	目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等													
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】												
学識経験を有する者の知見の活用						SDGs目標との関係	【主な目標】 【副次的効果が期待される目標】							
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報														